

被災住宅用地に係る固定資産税（都市計画税）の特例適用申告書

令和 年 月 日

三木市長様

申告者 住所（所在地）

氏名（名称）

電話番号（連絡先）（ ） -

震災等により滅失し、又は損壊した家屋の敷地の用に供されていた土地について、地方税法第349条の3の3に規定する固定資産税（都市計画税）の特例の適用を受けたいので、三木市税条例第71条の2の規定に基づき、下記のとおり申告します。

記

納税義務者の住所（所在地）			
納税義務者の氏名（名称） 個人番号又は法人番号			
震災等発生後に取得した場合の下記（注1）に掲げるア又はイとの関係	<input type="checkbox"/> ア	<input type="checkbox"/> ①相続人（ ） <input type="checkbox"/> ②三親等内の親族（ ）	
	<input type="checkbox"/> イ	<input type="checkbox"/> ③合併又は分割法人	
（注2）被災住宅用地の所有者の住所（所在地）			
（注2）被災住宅用地の所有者の氏名（名称）			
被災住宅用地の所在地		地積	m ²
被災家屋の所有者		家屋番号	
災害の発生日時	令和 年 月 日	時 分	
上記災害の詳細	<input type="checkbox"/> 震災 <input type="checkbox"/> 風水害 <input type="checkbox"/> 火災 <input type="checkbox"/> その他の災害（ ）		
住宅用地として使用することができない理由			
被災家屋の建替え等の予定	有 ・ 無 ・ 未定		

注1 震災等の発生した日の翌日以後に、以下のア又はイから被災住宅用地を取得した①相続人②三親等内の親族③合併又は分割法人は、そのア又はイとの関係を記載すること。

ア 被災年度に係る賦課期日における被災住宅用地の所有者

イ 震災等の発生した日の属する年の1月2日から当該震災等の発生した日までの間に被災住宅用地を取得した者

注2 被災住宅用地の被災年度に係る賦課期日における所有者の住所（所在地）及び氏名（名称）を記載すること。

【添付書類】

- ①被災家屋が震災等により滅失し、又は損壊した家屋である旨を証する書類（罹災証明書、被災証明書等）
- ②震災等の発生した日の属する年の1月2日から当該震災等の発生した日までの間に取得し、被災した住宅用地については、当該住宅用地を取得していたことを証する書類
- ③戸籍謄本又は法人登記簿謄本（取得した者が被災住宅用地の相続人、合併又は分割法人である場合）